

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項ありません。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当事項なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当事項なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産について、定額法による減価償却を選択する。
- (4) 引当金の計上基準  
該当事項なし
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

変更ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 該当事項なし				
小 計				
特定資産 該当事項なし				
小 計				
合 計				

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産 該当事項なし		( )	( )	( )
小 計		( )	( )	( )
特定資産 該当事項なし		( )	( )	( )
小 計		( )	( )	( )
合 計		( )	( )	( )

6. 担保に供している資産

該当事項ありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当事項なし			
合 計			

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当事項なし			
合 計			

9. 保証債務等の偶発債務

該当事項ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
該当事項なし			
合 計			

11. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
該当事項なし						
合 計						

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
該当事項なし				
基 金 計				
代替基金				
該当事項なし			—	
代替基金計			—	
合 計				

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
該当事項なし	
合 計	

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項ありません。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当事項ありません。

16. 重要な後発事象

該当事項ありません。

17. その他

該当事項ありません。